

決意新たに憲法 9 条・25条活かす道へ踏み出そう

安倍政権の下、社会保障費は5年間で1兆4600億円も削減され、2018年度予算では概算で6300億円だった自然増が医療・介護報酬を抑え込むことで1300億円も圧縮された。

安倍政権は、今後、後期高齢者の窓口負担を2割へ引き上げようとするだけでなく、国保や介護の保険料の引き上げを計画している。さらには、地域別に診療報酬単価を引き下げることや、医療保険の給付率を自動調整する仕組みを検討するなど、際限ない社会保障費削減路線を突き進んでいる。加えて、2018年10月に予定する生活保護の「生活扶助基準」の引き下げは、保険料、最低賃金などにも連動することとなり、広範な国民に影響を及ぼす重大な問題である。

財政再建や社会保障財源を理由に、安倍政権は2019年10月に消費税率10%への引き上げを強行しようとしている。消費税は庶民の暮らしを直撃する最悪の税制であり、受診抑制や歯科医療機関の「損税」が深刻化するなど、医院経営をさらに厳しくする。大企業減税や富裕層に対する優遇税制、無駄な大型公共事業、6年連続で膨張する軍事費を見直せば、消費税に頼らずとも社会保障財源を生み出せる。誰のための政治なのか、その政治姿勢が厳しく問われている。

安倍首相は、憲法9条に自衛隊を明記するなどの改憲案を今年中に国会で発議し、国民投票に持ち込むことを狙っている。自衛隊をめぐるのはイラク・スーダン派兵時の「日報」の隠ぺいが明らかになるなど、文民統制が揺らいでいる。森友学園への国有地の格安払い下げや財務省の公文書改ざん、加計学園の獣医学部開設に係る首相官邸の関与など、民主主義を踏みにじる安倍政権にこれ以上政治を任せることはできない。

大阪では安倍政権の補完勢力になっている維新政治をストップさせ、福祉・暮らし優先の大阪府政・市政を実現させるためにも、都構想を断念させなければならない。

私たちは今、大きな岐路に立っている。憲法9条と25条を活かし、社会保障の充実と恒久平和の道へ、決意を新たに踏み出そう。そして、平和な日本のもとで、いつでも、どこでも、だれもが安心して「保険で良い歯科医療」を享受できる社会を実現するために力を合わせよう。

2018年5月19日

大阪府歯科保険医協会第54回通常評議員会